

令和3年定例会

予算決算常任委員会医療保健子ども福祉病院分科会

説明資料

《所管事項説明》

- 1 債権処理計画（令和2年度実績・令和3年度目標）について・・・ 資料1

《議案補充説明》

1 【認定第6号】

令和2年度三重県一般会計歳入歳出決算

【認定第10号】

令和2年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業
特別会計歳入歳出決算

【認定第11号】

令和2年度三重県立子ども心身発達医療センター事業
特別会計歳入歳出決算

資料2

令和3年11月16日
子ども・福祉部

債権処理計画
(令和2年度実績・
令和3年度目標)
について

子ども・福祉部

目次

	頁
1 子ども・福祉部債権処理計画（令和2年度実績）の概要	1
2 令和2年度子ども・福祉部債権別処理目標達成率	2
3 子ども・福祉部債権処理計画（令和3年度目標）の概要	3
4 令和3年度子ども・福祉部債権別処理計画	4
5 令和2年度債権処理計画（実績）	別冊1
6 令和3年度債権処理計画（目標）	別冊2

子ども・福祉部債権処理計画(令和2年度実績)の概要

令和2年度末未収債権残高 559,189,065円

区分	件数	収入未済額
強制徴収公債権	6,554	104,208,368
非強制徴収公債権	217	79,167,755
私債権	38,307	375,812,942
計	45,078	559,189,065

(参考)令和元年度末未収債権残高 562,467,855円

- ・「公債権」とは、法律・条例に基づき、公権力の行使を伴い発生した債権。
 - ・「強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令により強制徴収手続が規定されている債権。
 - ・「非強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令で強制徴収手続が規定されていない債権。
 - ・「私債権」とは、主に行政庁と相手方が両当事者の合意に基づいて発生する債権。
 - ・「件数」の単位は、原則、「調定数」としています。
- 処理（回収・整理）目標において、1件の調定のうち一部金額の回収（整理）の場合、回収（整理）額は計上しますが、件数はカウントしません。
- ・「整理」とは、時効による債権の消滅等により徴収できなくなった未収債権について、決算上の処分である「不納欠損処分」を行うことであり、目標においては当年度中に処分を行う見込みのあるものを計上しています。

◎令和2年度の処理(回収・整理)目標達成率

(単位：円 %)

区分	令和2年度処理目標 A						目標達成率B/A (%)					
	回収		整理		計		回収		整理		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数 (%)	金額 (%)	件数 (%)	金額 (%)	件数 (%)	金額 (%)
強制徴収公債権	213	4,214,347	877	10,845,093	1,090	15,059,440	116.4%	108.0%	60.9%	56.4%	71.7%	70.9%
非強制徴収公債権	28	2,821,026	11	2,349,499	39	5,170,525	60.7%	108.4%	109.1%	175.6%	74.4%	138.9%
私債権	4,104	36,979,710	0	0	4,104	36,979,710	95.2%	95.2%	—	—	95.2%	95.2%
計	4,345	44,015,083	888	13,194,592	5,233	57,209,675	96.0%	97.3%	61.5%	77.6%	90.2%	92.8%

区分	令和2年度処理実績 B					
	回収		整理		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
強制徴収公債権	248	4,553,399	534	6,117,415	782	10,670,814
非強制徴収公債権	17	3,057,633	12	4,126,313	29	7,183,946
私債権	3,908	35,214,526	0	0	3,908	35,214,526
計	4,173	42,825,558	546	10,243,728	4,719	53,069,286

令和2年度 子ども・福祉部 債権別処理目標達成率

(単位：円 %)

	債権名	令和元年度末 残高	R2年度処理目標(回収・整理別)A			R2年度 処理実績 B					
			回収	整理	処理目標計	回収	目標達成率 (%) B/A	整理	目標達成率 (%) B/A	処理実績計	目標達成率 (%) B/A
強制徴収 公債権	1 生活保護費返還金(強制徴収公債権)及び延滞金	22,792,839	1,634,047	1,367,548	3,001,595	1,370,179	83.9%	0	0.0%	1,370,179	45.6%
	2 児童扶養手当返還金	13,936,730	654,820	0	654,820	465,160	71.0%	0	—	465,160	71.0%
	3 児童措置費負担金	45,674,957	1,422,080	7,160,285	8,582,365	2,112,000	148.5%	4,069,425	56.8%	6,181,425	72.0%
	4 国児学園保護費負担金	2,133,600	106,500	387,700	494,200	297,600	279.4%	387,700	100.0%	685,300	138.7%
	5 障害児入所施設措置費保護者等負担金	10,734,660	382,900	1,929,560	2,312,460	298,460	77.9%	1,660,290	86.0%	1,958,750	84.7%
	6 福祉手当返還金	384,360	2,000	0	2,000	0	0.0%	0	—	0	0.0%
	7 特別障害者手当返還金	228,160	12,000	0	12,000	10,000	83.3%	0	—	10,000	83.3%
	小計	95,885,306	4,214,347	10,845,093	15,059,440	4,553,399	108.0%	6,117,415	56.4%	10,670,814	70.9%
非強制徴収 公債権	8 生活保護費返還金(非強制徴収公債権)	82,507,814	2,801,026	2,349,499	5,150,525	3,057,633	109.2%	4,126,313	175.6%	7,183,946	139.5%
	9 知的障害者施設入所者負担金	1,866,500	20,000	0	20,000	0	0.0%	0	—	0	0.0%
	小計	84,374,314	2,821,026	2,349,499	5,170,525	3,057,633	108.4%	4,126,313	175.6%	7,183,946	138.9%
私債権	10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	366,503,029	35,184,290	0	35,184,290	33,543,859	95.3%	0	—	33,543,859	95.3%
	11 子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	1,191,486	300,000	0	300,000	486,567	162.2%	0	—	486,567	162.2%
	12 障害者住宅整備資金貸付金	9,679,940	863,000	0	863,000	479,000	55.5%	0	—	479,000	55.5%
	13 心身障害者扶養共済事業負担金	4,573,780	612,420	0	612,420	685,100	111.9%	0	—	685,100	111.9%
	14 心身障害者扶養共済過払年金返納金	260,000	20,000	0	20,000	20,000	100.0%	0	—	20,000	100.0%
	小計	382,208,235	36,979,710	0	36,979,710	35,214,526	95.2%	0	—	35,214,526	95.2%
計	562,467,855	44,015,083	13,194,592	57,209,675	42,825,558	97.3%	10,243,728	77.6%	53,069,286	92.8%	

子ども・福祉部債権処理計画(令和3年度目標)の概要

◎令和3年度の処理(回収・整理)計画

(単位:円 %)

区分	処理目標 A						前年度実績比 (%) A/B					
	回収		整理		計		回収		整理		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数 (%)	金額 (%)	件数 (%)	金額 (%)	件数 (%)	金額 (%)
強制徴収公債権	263	4,738,861	988	12,335,560	1,251	17,074,421	106.0%	104.1%	185.0%	201.6%	160.0%	160.0%
非強制徴収公債権	26	2,906,026	11	2,343,145	37	5,249,171	152.9%	95.0%	91.7%	56.8%	127.6%	73.1%
私債権	3,890	35,192,256	0	0	3,890	35,192,256	99.5%	99.9%	—	—	99.5%	99.9%
計	4,179	42,837,143	999	14,678,705	5,178	57,515,848	100.1%	100.0%	183.0%	143.3%	109.7%	108.4%

区分	令和2年度処理実績 B					
	回収		整理		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
強制徴収公債権	248	4,553,399	534	6,117,415	782	10,670,814
非強制徴収公債権	17	3,057,633	12	4,126,313	29	7,183,946
私債権	3,908	35,214,526	0	0	3,908	35,214,526
計	4,173	42,825,558	546	10,243,728	4,719	53,069,286

令和3年度 子ども・福祉部 債権別処理目標

(単位：円 %)

	債権名	R2年度末残高	R3年度 処理目標 A						(参考)2年度 処理実績 B	2年度処理実績(回収・整理別) C	
			回収	前年比 (%) A/C	整理	前年比 (%) A/C	処理目標計	前年比 (%) A/B		回収	整理
強制徴収 公債権	1 生活保護費返還金(強制徴収公債権)及び延滞金	25,501,506	1,516,001	110.6%	2,695,960	—	4,211,961	307.4%	1,370,179	1,370,179	0
	2 児童扶養手当返還金	13,517,510	568,520	122.2%	0	—	568,520	122.2%	465,160	465,160	0
	3 児童措置費負担金	52,041,872	2,154,090	102.0%	7,801,580	191.7%	9,955,670	161.1%	6,181,425	2,112,000	4,069,425
	4 国児学園保護費負担金	1,467,000	211,000	70.9%	74,800	19.3%	285,800	41.7%	685,300	297,600	387,700
	5 障害児入所施設措置費保護者等負担金	11,077,960	275,250	92.2%	1,763,220	106.2%	2,038,470	104.1%	1,958,750	298,460	1,660,290
	6 福祉手当返還金	384,360	2,000	—	0	—	2,000	—	0	0	0
	7 特別障害者手当返還金	218,160	12,000	120.0%	0	—	12,000	120.0%	10,000	10,000	0
	小計	104,208,368	4,738,861	104.1%	12,335,560	201.6%	17,074,421	160.0%	10,670,814	4,553,399	6,117,415
非強制徴収 公債権	8 生活保護費返還金(非強制徴収公債権)	77,301,255	2,886,026	94.4%	2,343,145	56.8%	5,229,171	72.8%	7,183,946	3,057,633	4,126,313
	9 知的障害者施設入所者負担金	1,866,500	20,000	—	0	—	20,000	—	0	0	0
	小計	79,167,755	2,906,026	95.0%	2,343,145	56.8%	5,249,171	73.1%	7,183,946	3,057,633	4,126,313
私債権	10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	361,183,506	33,774,859	100.7%	0	—	33,774,859	100.7%	33,543,859	33,543,859	0
	11 子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	1,051,716	336,997	69.3%	0	—	336,997	69.3%	486,567	486,567	0
	12 障害者住宅整備資金貸付金	9,200,940	479,500	100.1%	0	—	479,500	100.1%	479,000	479,000	0
	13 心身障害者扶養共済事業負担金	4,016,780	480,900	70.2%	0	—	480,900	70.2%	685,100	685,100	0
	14 心身障害者扶養共済過払年金返納金	360,000	120,000	600.0%	0	—	120,000	600.0%	20,000	20,000	0
	小計	375,812,942	35,192,256	99.9%	0	—	35,192,256	99.9%	35,214,526	35,214,526	0
計	559,189,065	42,837,143	100.0%	14,678,705	143.3%	57,515,848	108.4%	53,069,286	42,825,558	10,243,728	

**令和2年度
債権処理計画
(実績)**

子ども・福祉部

目次

	頁		頁
令和2年度 債権処理計画（実績・総括票）	1	非強制徴収公債権	
		8 生活保護費返還金（非強制徴収公債権）	9
令和2年度 債権処理計画（実績・個票）		9 知的障害者施設入所者負担金	10
強制徴収公債権			
1 生活保護費返還金（強制徴収公債権） 及び延滞金	2	私債権	
2 児童扶養手当返還金	3	10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	11
3 児童措置費負担金	4	11 子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	12
4 国児学園保護費負担金	5	12 障害者住宅整備資金貸付金	13
5 障害児入所施設措置費保護者等負担金	6	13 心身障害者扶養共済事業負担金	14
6 福祉手当返還金	7	14 心身障害者扶養共済過払年金返納金	15
7 特別障害者手当返還金	8		

様式(実績2)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 部局長等名	子ども・福祉部長
2 取りまとめ担当課名	子ども・福祉総務課

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

(参考)

債権の性格	種別	A 令和元年度 実績	B 当初 (令和元年度末)	C 令和2年度 目 標 (2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末) (2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分 期末残高	F 令和2年度末 B-D+E	主な債権		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	4,724,463 円		4,214,347 円	回収率	89.2	4,553,399 円	回収率		96.4	108.0			児童措置費負担金 生活保護費返還金(強制徴収公債権) 児童扶養手当返還金	
		178 件		213 件	回収率	119.7	248 件	回収率		139.3	116.4				
	整理対象	8,844,279 円		10,845,093 円	整理率	122.6	6,117,415 円	整理率		69.2	56.4				
	719 件		877 件	整理率	122.0	534 件	整理率		74.3	60.9					
計	13,568,742 円	95,885,306 円	15,059,440 円	回収率	15.7	111.0	10,670,814 円	回収率	11.1	78.6	70.9	18,993,876 円	104,208,368 円		
		897 件	5,920 件	1,090 件	回収率	18.4	121.5	782 件	回収率	13.2	87.2	71.7	1,416 件	6,554 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	3,487,338 円		2,821,026 円	回収率		80.9	3,057,633 円	回収率		87.7	108.4		生活保護費返還金(非強制徴収公債権) 知的障害者施設入所者負担金	
		12 件		28 件	回収率		233.3	17 件	回収率		141.7	60.7			
	整理対象	1,843,482 円		2,349,499 円	整理率		127.4	4,126,313 円	整理率		223.8	175.6			
	14 件		11 件	整理率		78.6	12 件	整理率		85.7	109.1				
計	5,330,820 円	84,374,314 円	5,170,525 円	回収率	6.1	97.0	7,183,946 円	回収率	8.5	134.8	138.9	1,977,387 円	79,167,755 円		
		26 件	220 件	39 件	回収率	17.7	150.0	29 件	回収率	13.2	111.5	74.4	26 件	217 件	
3-3 私債権	回収対象	34,667,375 円		36,979,710 円	回収率		106.7	35,214,526 円	回収率		101.6	95.2		母子父子寡婦福祉資金貸付金 障害者住宅整備資金貸付金 心身障害者扶養共済事業負担金	
		3,991 件		4,104 件	回収率		102.8	3,908 件	回収率		97.9	95.2			
	整理対象	1,707,363 円		0 円	整理率		0.0	0 円	整理率		0.0				
	102 件		0 件	整理率		0.0	0 件	整理率		0.0					
計	36,374,738 円	382,208,235 円	36,979,710 円	回収率	9.7	101.7	35,214,526 円	回収率	9.2	96.8	95.2	28,819,233 円	375,812,942 円		
		4,093 件	39,414 件	4,104 件	回収率	10.4	100.3	3,908 件	回収率	9.9	95.5	95.2	2,801 件	38,307 件	
合計	回収対象	42,879,176 円		44,015,083 円	回収率		102.6	42,825,558 円	回収率		99.9	97.3			
		4,181 件		4,345 件	回収率		103.9	4,173 件	回収率		99.8	96.0			
	整理対象	12,395,124 円		13,194,592 円	整理率		106.4	10,243,728 円	整理率		82.6	77.6			
	835 件		888 件	整理率		106.3	546 件	整理率		65.4	61.5				
計	55,274,300 円	562,467,855 円	57,209,675 円	回収率	10.2	103.5	53,069,286 円	回収率	9.4	96.0	92.8	49,790,496 円	559,189,065 円		
		5,016 件	45,554 件	5,233 件	回収率	11.5	104.3	4,719 件	回収率	10.4	94.1	90.2	4,243 件	45,078 件	

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	生活保護費返還金(強制徴収公債権)及び延滞金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	生活保護法第78条(不実の申請による返還)による徴収金で、平成26年7月1日以降にかかるもの及び生活保護法第77条の2による徴収金並びに延滞金。
4 滞納となった要因等	債権者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	地域福祉課

7 取組方針	督促・催告状・電話等による納付の催告、訪宅による生活状況の確認を行い、現状にあった返還指導を促す。 また、一括納付が困難な債務者については、分納等により計画的な回収を図っていく。保護が廃止となった者については、転居等もあることから、住所調査を実施し催告を行う。
8 取組成果	取組方針に基づき回収を進めたが、目標額を達成できなかった。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)			C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)					D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)			E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額				
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数				
9-1 強制徴収公債権	回収対象	2,624,363 円		1,634,047 円	回収率	106.0	1,370,179 円	回収率	52.2	83.9						
		11 件		11 件	回収率	220.0	12 件	回収率	109.1	109.1						
	整理対象	0 円		1,367,548 円	整理率		0 円	整理率		0.0						
		0 件		2 件	整理率		0 件	整理率		0.0						
	計	2,624,363 円	22,792,839 円	3,001,595 円	処理率	13.1	197.8	1,370,179 円	処理率	6.0	52.2	45.6	4,078,846 円	25,501,506 円		
		11 件	58 件	13 件	処理率	23.2	260.0	12 件	処理率	20.7	109.1	92.3	16 件	62 件		

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	児童扶養手当返還金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童扶養手当法により支給された児童扶養手当の返還金 (児童扶養手当法第23条第1項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	一括納付が困難な債務者に対して、返済計画書の作成を指導するなどの計画的な債権回収を図る。分割納付者に対して、毎月納付指導を行い、確実な履行を求める。長期分納不履行者には、市町と連携し実態を把握し、定期的に催告を行う。
8 取組成果	ひとり親世帯の臨時特別給付金支給事務との調整により納付指導が実施できなかった月があったものの、前年度と比較し計画的に債権回収を行うことができた。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	回収率 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	回収率 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
強制徴収公債権	回収対象	251,340 円		654,820 円	回収率	260.5	465,160 円	回収率	185.1	71.0				
		2 件		3 件	回収率	150.0	3 件	回収率	150.0	100.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率			円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			件	整理率					
	計	251,340 円	13,936,730 円	654,820 円	処理率	4.7	260.5	465,160 円	処理率	3.3	185.1	71.0	45,940 円	13,517,510 円
		2 件	42 件	3 件	処理率	7.1	150.0	3 件	処理率	7.1	150.0	100.0	1 件	40 件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	児童措置費負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童福祉法に規定する措置により、施設入所を行った場合の本人又は扶養義務者の負担金(児童福祉法第56条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	家庭の状況、収入の状況、負債の状況等を、担当児童相談所のケースワーカーによる家庭訪問などで調査を行い、滞納者のうち重点的に取り組む者を選定し、債権回収を図っていく。
8 取組成果	催告状の送付や電話催告などの収納に向けた取組を行った結果、前年度の実績、目標を超える回収となった。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)			C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)			E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	1,489,710 円		1,422,080 円	回収率	95.5	2,112,000 円	回収率	141.8	148.5				
		116 件		125 件	回収率	107.8	174 件	回収率	150.0	139.2				
	整理対象	6,878,879 円		7,160,285 円	整理率	104.1	4,069,425 円	整理率	59.2	56.8				
		549 件		685 件	整理率	124.8	381 件	整理率	69.4	55.6				
	計	8,368,589 円	45,674,957 円	8,582,365 円	処理率	18.8	102.6	6,181,425 円	処理率	13.5	73.9	72.0	12,548,340 円	52,041,872 円
		665 件	4,451 件	810 件	処理率	18.2	121.8	555 件	処理率	12.5	83.5	68.5	1,155 件	5,051 件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	国児学園保護費負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童相談所が国児学園に措置を行った場合に、児童の扶養義務者から、その負担能力に応じて徴収する負担金(児童福祉法第56条第2項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	文書催告、電話催告を行う。 一括納付が困難な債務者に対して、返済計画を指導するなど、計画的な債権回収を行っていく。
8 取組成果	取組方針に基づき回収を進めた結果、目標額を超える回収を行うことができた。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	59,700円		106,500円	回収率	178.4	297,600円	回収率	498.5	279.4				
		18件		16件	回収率	88.9	21件	回収率	116.7	131.3				
	整理対象	434,000円		387,700円	整理率	89.3	387,700円	整理率	89.3	100.0				
		32件		27件	整理率	84.4	24件	整理率	75.0	88.9				
	計	493,700円	2,133,600円	494,200円	処理率	23.2	100.1	685,300円	処理率	32.1	138.8	138.7	18,700円	1,467,000円
		50件	203件	43件	処理率	21.2	86.0	45件	処理率	22.2	90.0	104.7	13件	171件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	障害児入所施設措置費保護者等負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童福祉法に規定する措置により、施設入所を行った場合の本人又は扶養義務者の負担金(児童福祉法第56条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	家庭の状況、収入の状況、負債の状況等を家庭訪問などにより調査を行い、滞納者のうち重点的に取り組む者を選定し、債権回収を図っていく。
8 取組成果	催告状の送付や電話催告などの収納に向けた取組を行い、収納率の向上を図った。回収目標には到達しなかったものの、昨年度の実績を上回る回収となった。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-1 強制徴収公債権	回収対象	289,350 円		382,900 円	回収率	132.3	298,460 円	回収率	103.1	77.9				
		31 件		58 件	回収率	187.1	38 件	回収率	122.6	65.5				
	整理対象	1,531,400 円		1,929,560 円	整理率	126.0	1,660,290 円	整理率	108.4	86.0				
		138 件		163 件	整理率	118.1	129 件	整理率	93.5	79.1				
	計	1,820,750 円	10,734,660 円	2,312,460 円	処理率	21.5	127.0	1,958,750 円	処理率	18.2	107.6	84.7	2,302,050 円	11,077,960 円
		169 件	1,164 件	221 件	処理率	19.0	130.8	167 件	処理率	14.3	98.8	75.6	231 件	1,228 件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	福祉手当返還金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給された経過的福祉手当の返還金(特別児童扶養手当等の支給に関する法律第24条第1項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	債務者の生活実態の把握に努め、連絡・調整を行い、状況に応じ、適切に処理する。
8 取組成果	取組方針に沿って年金支給月に納付書を送付したが、納付実績無しとなった。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)			C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
9-1 強制徴収公債権	回収対象	0円		2,000円	回収率		0円	回収率		0.0					
		0件		0件	回収率		0件	回収率							
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率							
		0件		0件	整理率		0件	整理率							
	計	0円	384,360円	2,000円	処理率	0.5	0円	処理率	0.0	0.0	円	384,360円			
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0		件	1件			

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	特別障害者手当返還金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給された特別障害者(児)手当の返還金(特別児童扶養手当等の支給に関する法律第24条第1項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	分割納付が滞ることのないように、債務者に定期的に連絡をとり、分割納付を確実に行うよう指導する。また、債務者の生活状況をみながら、納付額の増額を交渉する。
8 取組成果	年金支給月に合わせて、隔月2,000円ずつの納付を指導してきたが、納付一回分目標額を下回った。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-1 強制徴収公債権	回収対象	10,000円		12,000円	回収率	120.0	10,000円	回収率	100.0	83.3				
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	10,000円	228,160円	12,000円	処理率	5.3	120.0	10,000円	処理率	4.4	100.0	83.3	0円	218,160円
		0件	1件	0件	処理率	0.0		0件	処理率	0.0			0件	1件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	生活保護費返還金(非強制徴収公債権)
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	生活保護法第63条(費用返還義務)に基づく返還金。 生活保護法第78条(不実の申請等による保護)に基づく徴収金で、平成26年6月30日までの支給分にかかるもの。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	地域福祉課

7 取組方針	督促、催告状、電話等による納付の催告、訪宅による生活状況の確認を行い、現状に即した返還指導を行う。 また、一括納付が困難な債務者については、分納等により計画的な回収を図っていく。保護が廃止となった者については、転居等もあることから、住所調査を実施し催告を行う。
8 取組成果	取組方針に基づき回収を進めた結果、目標額を超える回収を行うことができた。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	3,467,338 円		2,801,026 円	回収率	80.8	3,057,633 円	回収率		88.2	109.2			
		12 件		28 件	回収率	233.3	17 件	回収率		141.7	60.7			
	整理対象	1,843,482 円		2,349,499 円	整理率	127.4	4,126,313 円	整理率		223.8	175.6			
		14 件		11 件	整理率	78.6	12 件	整理率		85.7	109.1			
	計	5,310,820 円	82,507,814 円	5,150,525 円	処理率	6.2	97.0	7,183,946 円	処理率	8.7	135.3	139.5	1,977,387 円	77,301,255 円
		26 件	164 件	39 件	処理率	23.8	150.0	29 件	処理率	17.7	111.5	74.4	26 件	161 件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	知的障害者施設入所者負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	障害者支援施設等に措置を行った場合の、当該知的障害者又はその扶養義務者の負担能力に応じて徴収する費用(知的障害者福祉法第27条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	分割納付が滞ることのないように、債務者に定期的に連絡をとり、分割納付を確実に履行するよう指導する。
8 取組成果	取組方針に沿って年金支給月に納付書を送付したが、納付実績無しとなった。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績	B 当初(令和元年度末)	C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	20,000円		20,000円	回収率	100.0	0円	回収率	0.0	0.0			
		0件		0件	回収率		0件	回収率					
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率					
		0件		0件	整理率		0件	整理率					
	計	20,000円	1,866,500円	20,000円	処理率	1.1	100.0	0円	処理率	0.0	0.0	0円	1,866,500円
		0件	56件	0件	処理率	0.0		0件	処理率	0.0		0件	56件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	母子父子寡婦福祉資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	母子家庭・父子家庭・寡婦の経済的自立を図るための無利子又は低利子の貸付金(母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第31条の6及び第32条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	年3回(7月、12月、3月)すべての滞納者(借受人、連帯借受人、連帯保証人)に催告状を送付する。継続的に電話・文書・訪問による催告を行うとともに、借受人本人による支払いが困難な場合には連帯保証人や連帯借受人への催告を実施する。また、必要に応じて所在調査や相続人調査を実施し、催告対象者の状況を把握する。1年以上償還がないなど回収困難となっている未収債権について、連帯保証人や連帯借受人への催告も含めて民間会社に回収を委託する。
8 取組成果	毎月、納期限から30日以内に督促状を送付し、早期に滞納者に収納を働きかけることや、過年度分についても全ての滞納者(借受人、連帯借受人、連帯保証人)に催告状を年3回送付することにより、滞納状況を知らせ、収納の促進を図ったが、目標を達成できなかった。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	回収率	整理率	処理件数	回収率	整理率	D/C(%)	件数	件数	
9-3 私債権	回収対象	32,569,530 円		35,184,290 円	回収率	108.0	33,543,859 円	回収率	103.0	95.3				
		3,905 件		4,038 件	回収率	103.4	3,810 件	回収率	97.6	94.4				
	整理対象	1,707,363 円		0 円	整理率	0.0	0 円	整理率	0.0					
		102 件		0 件	整理率	0.0	0 件	整理率	0.0					
	計	34,276,893 円	366,503,029 円	35,184,290 円	処理率	9.6	102.6	33,543,859 円	処理率	9.2	97.9	95.3	28,224,336 円	361,183,506 円
		4,007 件	38,460 件	4,038 件	処理率	10.5	100.8	3,810 件	処理率	9.9	95.1	94.4	2,754 件	37,404 件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	外来・入院患者の診察・入院料等の使用料及び文書等の手数料(子ども心身発達医療センター条例)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	電話督促を行い、納付可能日を確認し、必要に応じて納付書を再送する。 督促状や催告状の送付を行う。 未納者に対して別件の債権が生じた際、納入通知書を送付するにあたって、未納分の納付願を同封する。 上記の方法で納入がない場合、臨戸徴収の実施や、債務者の状況に応じた分納誓約書の提出を求める等の対応を実施する。
8 取組成果	履行の働きかけを着実に行ったことにより、目標額を超える回収を行うことができた。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率	処理額	回収率・整理率	目標達成率	金額	金額				
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%) 前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%) 前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数				
9-3 私債権	回収対象	602,425 円		300,000 円	回収率 49.8	486,567 円	回収率 80.8	162.2						
		36 件		16 件	回収率 44.4	26 件	回収率 72.2	162.5						
	整理対象	0 円		0 円	整理率	0 円	整理率							
		0 件		0 件	整理率	0 件	整理率							
	計	602,425 円	1,191,486 円	300,000 円	回収率 25.2	49.8	486,567 円	回収率 40.8	80.8	162.2	346,797 円	1,051,716 円		
		36 件	63 件	16 件	回収率 25.4	44.4	26 件	回収率 41.3	72.2	162.5	35 件	72 件		

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	障害者住宅整備資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県に住所を有する障がい者又は障がい者と同居する親族に対し、障がい者の住居などを増築、改築又は改造する資金の貸付を実施。最終貸付は平成8年度で最終償還は平成18年度であったが未だ償還されていない貸付金(三重県高齢者住宅整備資金及び障害者住宅整備資金貸付条例)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	臨戸訪問を行い、現金徴収に努める。 年金受給者が多いことから、年金支給月の電話催告、訪問催告を積極的に行う。 本人からの納付が見込めないものについては、連帯保証人に納付催告し、債権の回収及び整理を図る。
8 取組成果	全体の回収額は目標額の55.5%にとどまったが、債務者1名が完済し、残り11名中6名については前年度以上の回収額を達成した。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績	B 当初(令和元年度末)	C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	863,000 円		863,000 円	回収率	100.0	479,000 円	回収率	55.5	55.5				
		8 件		8 件	回収率	100.0	5 件	回収率	62.5	62.5				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	863,000 円	9,679,940 円	863,000 円	処理率	8.9	100.0	479,000 円	処理率	4.9	55.5	55.5	0 円	9,200,940 円
		8 件	116 件	8 件	処理率	6.9	100.0	5 件	処理率	4.3	62.5	62.5	0 件	111 件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	心身障害者扶養共済事業負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	心身障害者扶養共済事業の加入者が県に支払う掛金(三重県心身障害者扶養共済条例第8条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	債務者の現況を把握し文書催告、電話催促、訪問徴収を行い債権回収を図る。
8 取組成果	取組方針に基づき回収を進めた結果、目標額を超える回収を行うことができた。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績	B 当初(令和元年度末)	C 令和2年度 目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分 期末残高	F 令和2年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	612,420 円		612,420 円	回収率	100.0	685,100 円	回収率	111.9	111.9				
		41 件		41 件	回収率	100.0	66 件	回収率	161.0	161.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	612,420 円	4,573,780 円	612,420 円	回収率	13.4	100.0	685,100 円	回収率	15.0	111.9	111.9	128,100 円	4,016,780 円
		41 件	762 件	41 件	回収率	5.4	100.0	66 件	回収率	8.7	161.0	161.0	9 件	705 件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	心身障害者扶養共済過払年金返納金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	心身障害者扶養共済年金の過払いにかかる返納金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	相続人の現況を把握し文書催告、電話催促、訪問徴収を行い、債権回収を図る。 年金受給者及び年金管理者(家族等)に対し、死亡時には早急な届出が必要となる旨の周知を行い、新たな過払金の発生を未然に防止する。
8 取組成果	取組方針に基づき回収を進めた結果、目標額を達成することができた。 一方で、死亡届の遅延により新たに未収金が発生した。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	回収率	前年比C/A(%)	処理件数	回収率	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	20,000円		20,000円		回収率	100.0	20,000円	回収率	100.0	100.0				
		1件		1件		回収率	100.0	1件	回収率	100.0	100.0				
	整理対象	0円		0円		整理率		0円	整理率						
		0件		0件		整理率		0件	整理率						
	計	20,000円	260,000円	20,000円		処理率	7.7	100.0	20,000円	処理率	7.7	100.0	100.0	120,000円	360,000円
		1件	13件	1件		処理率	7.7	100.0	1件	処理率	7.7	100.0	100.0	3件	15件

**令和3年度
債権処理計画
(目標)**

子ども・福祉部

目次

	頁		頁
令和3年度 債権処理計画（目標・総括票）	1	非強制徴収公債権	
		8 生活保護費返還金（非強制徴収公債権）	9
令和3年度 債権処理計画（目標・個票）		9 知的障害者施設入所者負担金	10
強制徴収公債権		私債権	
1 生活保護費返還金（強制徴収公債権） 及び延滞金	2	10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	11
2 児童扶養手当返還金	3	11 子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	12
3 児童措置費負担金	4	12 障害者住宅整備資金貸付金	13
4 国児学園保護費負担金	5	13 心身障害者扶養共済事業負担金	14
5 障害児入所施設措置費保護者等負担金	6	14 心身障害者扶養共済過払年金返納金	15
6 福祉手当返還金	7		
7 特別障害者手当返還金	8		

様式(目標2)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 部局長等名	子ども・福祉部長
2 取りまとめ担当課名	子ども・福祉総務課

滞納債権の現状

3 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度 目 標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		主な債権	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額		処理件数
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
3-1 強制徴収 公債権	回収			4,738,861 円	回収率	104.1	4,553,399 円	児童措置費負担金		
				263 件	回収率	106.0	248 件	生活保護費返還金(強制徴収公債権)		
	整理			12,335,560 円	整理率	201.6	6,117,415 円	児童扶養手当返還金		
				988 件	整理率	185.0	534 件			
計		104,208,368 円		17,074,421 円	処理率	16.4	10,670,814 円			
		6,554 件		1,251 件	処理率	19.1	782 件			
3-2 非強制徴収 公債権	回収			2,906,026 円	回収率	95.0	3,057,633 円	生活保護費返還金(非強制徴収公債権)		
				26 件	回収率	152.9	17 件	知的障害者施設入所者負担金		
	整理			2,343,145 円	整理率	56.8	4,126,313 円			
				11 件	整理率	91.7	12 件			
計		79,167,755 円		5,249,171 円	処理率	6.6	7,183,946 円			
		217 件		37 件	処理率	17.1	29 件			
3-3 私債権	回収			35,192,256 円	回収率	99.9	35,214,526 円	母子父子寡婦福祉資金貸付金		
				3,890 件	回収率	99.5	3,908 件	障害者住宅整備資金貸付金		
	整理			0 円	整理率		0 円	心身障害者扶養共済事業負担金		
				0 件	整理率		0 件			
計		375,812,942 円		35,192,256 円	処理率	9.4	35,214,526 円			
		38,307 件		3,890 件	処理率	10.2	3,908 件			
合計	回収			42,837,143 円	回収率	100.0	42,825,558 円			
				4,179 件	回収率	100.1	4,173 件			
	整理			14,678,705 円	整理率	143.3	10,243,728 円			
				999 件	整理率	183.0	546 件			
計		559,189,065 円		57,515,848 円	処理率	10.3	53,069,286 円			
		45,078 件		5,178 件	処理率	11.5	4,719 件			

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	生活保護費返還金(強制徴収公債権)及び延滞金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	生活保護法第78条(不実の申請による返還)による徴収金で、平成26年7月1日以降にかかるもの及び生活保護法第77条の2による徴収金並びに延滞金。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	地域福祉課

7 取組方針	督促、催告状、電話等による納付の催告、訪宅による生活状況の確認を行い、現状に即した納付指導を行う。 また、一括納付が困難な債務者については、分納等により計画的な回収を図っていく。保護が廃止となった者については、転居等もあることから、住所調査を実施し催告を行う。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-1 強制徴収公債権	回収			1,516,001 円	回収率	110.6	1,370,179 円		
				17 件	回収率	141.7	12 件		
	整理			2,695,960 円	整理率		0 円		
				4 件	整理率		0 件		
	計		25,501,506 円		4,211,961 円	処理率	16.5	1,370,179 円	
			62 件		21 件	処理率	33.9	175.0	12 件

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	児童扶養手当返還金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童扶養手当法により支給された児童扶養手当の返還金 (児童扶養手当法第23条第1項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	一括納付が困難な債務者に対して、返済計画書の作成を指導するなどの計画的な債権回収を図る。分割納付者に対して、毎月納付指導を行い、確実な履行を求める。長期分納不履行者には、市町と連携し実態を把握し、定期的に催告を行う。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末	B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1 強制徴収公債権	回収		568,520 円	回収率	122.2	465,160 円	
			3 件	回収率	100.0	3 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	13,517,510 円 40 件	568,520 円 3 件	処理率 回収率	4.2 7.5	122.2 100.0	465,160 円 3 件

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	児童措置費負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童福祉法に規定する措置により、施設入所を行った場合の本人又は扶養義務者の負担金(児童福祉法第56条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	家庭の状況、収入の状況、負債の状況等を家庭訪問などにより調査を行い、滞納者のうち重点的に取り組む者を選定し、債権回収を図っていく。 また、「新たな未収金を発生させない。」ことに力点を置き、施設入所措置時の保護者等への負担金の説明を徹底し、督促状発送者への家庭訪問等による調査、指導を行う。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度 目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権 にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
強制徴収 公債権	回収			2,154,090	円	回収率	102.0	2,112,000	円	
				175	件	回収率	100.6	174	件	
	整理			7,801,580	円	整理率	191.7	4,069,425	円	
				759	件	整理率	199.2	381	件	
	計			52,041,872	円	処理率	19.1	6,181,425	円	
				5,051	件	処理率	18.5	555	件	

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	国児学園保護費負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童相談所が国児学園に措置を行った場合に、児童の扶養義務者から、その負担能力に応じて徴収する負担金(児童福祉法第56条第2項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	文書催告、電話催告を行う。 一括納付が困難な債務者に対して、返済計画を指導するなど、計画的な債権回収を行っていく。 また、新規発生がないよう賦課時の児童の扶養義務者への説明に留意する。
-----------	--

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末	B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収公債権	回収		211,000 円	回収率		70.9	297,600 円	
			15 件	回収率		71.4	21 件	
	整理		74,800 円	整理率		19.3	387,700 円	
			4 件	整理率		16.7	24 件	
	計		1,467,000 円	285,800 円	処理率	19.5	41.7	685,300 円
			171 件	19 件	処理率	11.1	42.2	45 件

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	障害児入所施設措置費保護者等負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童福祉法に規定する措置により、施設入所を行った場合の本人又は扶養義務者の負担金(児童福祉法第56条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	家庭の状況、収入の状況、負債の状況等を家庭訪問などにより調査を行い、滞納者のうち重点的に取り組む者を選定し、債権回収を図っていく。 また、「新たな未収金を発生させない。」ことに力点を置き、施設入所措置時の保護者等への負担金の説明を徹底し、督促状発送者への家庭訪問等による調査、指導を行う。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末	B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権 にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
強制徴収公債権	回収		275,250 円	回収率	92.2	298,460 円		
			53 件	回収率	139.5	38 件		
	整理		1,763,220 円	整理率	106.2	1,660,290 円		
			221 件	整理率	171.3	129 件		
	計		11,077,960 円	2,038,470 円	処理率	18.4	1,958,750 円	
			1,228 件	274 件	処理率	22.3	167 件	

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	特別障害者手当返還金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給された特別障害者(児)手当の返還金(特別児童扶養手当等の支給に関する法律第24条第1項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	分割納付が滞ることのないように、債務者に定期的に連絡をとり、分割納付を確実に 行うよう指導する。また、債務者の生活状況をみながら、納付額の増額を交渉する。
-----------	--

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末	B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収公債権	回収		12,000 円	回収率	120.0	10,000 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		218,160 円	12,000 円	処理率	5.5		10,000 円
			1 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	生活保護費返還金(非強制徴収公債権)
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	生活保護法第63条(費用返還義務)に基づく返還金。 生活保護法第78条(不実の申請等による保護)に基づく徴収金で、平成26年6月30日までの支給分にかかるもの。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	地域福祉課

7 取組方針	督促、催告状、電話等による納付の催告、訪宅による生活状況を確認を行い、現状に即した返還指導を行う。 また、一括納付が困難な債務者については、分納等により計画的な回収を図っていく。保護が廃止となった者については、転居等もあることから、住所調査を実施し催告を行う。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
非強制徴収公債権	回収			2,886,026 円	回収率	94.4	3,057,633 円		
				26 件	回収率	152.9	17 件		
	整理			2,343,145 円	整理率	56.8	4,126,313 円		
				11 件	整理率	91.7	12 件		
	計		77,301,255 円		5,229,171 円	処理率	72.8	7,183,946 円	
			161 件		37 件	処理率	23.0	29 件	

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	知的障害者施設入所者負担金
2 債権の性格	非強制徴収債権
3 債権の概要	障害者支援施設等に措置を行った場合の、当該知的障害者又はその扶養義務者の負担能力に応じて徴収する費用(知的障害者福祉法第27条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取 組 方 針	分割納付が滞ることのないように、債務者に定期的に連絡をとり、分割納付を確実に履行するよう指導する。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数			
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-2 非強制徴収 公債権	回収			20,000 円	回収率			0 円		
				0 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		1,866,500 円		20,000 円	処理率	1.1			0 円
			56 件		0 件	処理率	0.0			0 件

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	母子父子寡婦福祉資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	母子家庭・父子家庭・寡婦の経済的自立を図るための無利子又は低利子の貸付金(母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第31条の6及び第32条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	年3回(7月、12月、3月)すべての滞納者(借受人、連帯借受人、連帯保証人)に催告状を送付する。継続的に電話・文書・訪問による催告を行うとともに、借受人本人による支払いが困難な場合には連帯保証人や連帯借受人への催告を実施する。また、必要に応じて所在調査や相続人調査を実施し、催告対象者の状況を把握する。1年以上償還がないなど回収困難となっている未収債権について、連帯保証人や連帯借受人への催告も含めて民間会社に回収を委託する。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度 目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権 にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収			33,774,859 円	回収率		100.7	33,543,859 円		
				3,810 件	回収率		100.0	3,810 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計			361,183,506 円	33,774,859 円	処理率	9.4	100.7		33,543,859 円
				37,404 件	3,810 件	処理率	10.2	100.0		3,810 件

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	外来・入院患者の診察・入院料等の使用料及び文書等の手数料(子ども心身発達医療センター条例)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取 組 方 針	電話督促を行い、納付可能日を確認し、必要に応じて納付書を再送する。 督促状や催告状の送付を行う。 未納者に対して別件の債権が生じた際、納入通知書を送付するにあたって、未納分の納付願を同封する。 上記の方法で納入がない場合、臨戸徴収の実施や、債務者の状況に応じた分納誓約書の提出を求める等の対応を実施する。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率		処理額	処理件数	
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-3 私債権	回収			336,997 円	回収率	69.3	486,567 円		
				29 件	回収率	111.5	26 件		
	整理			0 円	整理率		0 円		
				0 件	整理率		0 件		
	計		1,051,716 円		336,997 円	処理率	32.0	486,567 円	
			72 件		29 件	処理率	40.3	26 件	

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	障害者住宅整備資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県に住所を有する障がい者又は障がい者と同居する親族に対し、障がい者の住居などを増築、改築又は改造する資金の貸付を実施。最終貸付は平成8年度で最終償還は平成18年度であったが未だ償還されていない貸付金(三重県高齢者住宅整備資金及び障害者住宅整備資金貸付条例)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	相続人の現況を把握し文書催告、電話催促、訪問徴収を行い、債権回収を図る。年金受給者及び年金管理者(家族等)に対し、死亡時には早急な届出が必要となる旨の周知を行い、新たな過払金の発生を未然に防止する。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末	B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収		479,500 円	回収率	100.1	479,000 円		
			5 件	回収率	100.0	5 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		9,200,940 円	479,500 円	処理率	5.2	479,000 円	
			111 件	5 件	処理率	4.5	5 件	

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	心身障害者扶養共済事業負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	心身障害者扶養共済事業の加入者が県に支払う掛金(三重県心身障害者扶養共済条例第8条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	債務者の現況を把握し文書催告、電話催促、訪問徴収を行い債権回収を図る。
-----------	-------------------------------------

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収			480,900 円	回収率		70.2	685,100 円		
				43 件	回収率		65.2	66 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計	4,016,780 円		480,900 円	処理率	12.0	70.2	685,100 円		
		705 件		43 件	処理率	6.1	65.2	66 件		

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	心身障害者扶養共済過払年金返納金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	心身障害者扶養共済年金の過払いにかかる返納金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取 組 方 針	相続人の現況を把握し文書催告、電話催促、訪問徴収を行い、債権回収を図る。 年金受給者及び年金管理者(家族等)に対し、死亡時には早急な届出が必要となる 旨の周知を行い、新たな過払金の発生を未然に防止する。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率		処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-3 私債権	回収			120,000 円	回収率		600.0	20,000 円		
				3 件	回収率		300.0	1 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		360,000 円		120,000 円	処理率	33.3	600.0	20,000 円	
			15 件		3 件	処理率	20.0	300.0	1 件	

資料 2

令和 2 年 度

歳入歳出決算補充説明

令和 3 年 1 1 月

子 ども ・ 福 祉 部

令和2年度歳入歳出決算補充説明

	頁 数
1 一般会計	
(1) 歳入	1
(2) 歳出	8
2 特別会計	
(1) 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計	16
(2) 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計	17

**予算決算常任委員会部長説明概要
令和2年度歳入歳出決算関係**

子ども・福祉部の所管する令和2年度歳入歳出決算につきまして、お手元に配付いたしました「令和2年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

1 一般会計

(1) 歳入

まず、一般会計の歳入についてご説明申し上げます。

子ども・福祉部の歳入合計といたしましては、

予算現額	192億 6,350万 7,000円
調定額	190億 2,989万 1,502円
収入済額	188億 2,269万 3,931円
収入未済額	1億 9,695万 3,843円
不納欠損額	1,024万 3,728円

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

第7款 分担金及び負担金

第2項 負担金

第3目 民生費負担金（40頁）のうち当部関係分は、

予算現額	4,829万 8,000円
調定額	6,173万 3,534円
収入済額	4,673万 6,344円
収入未済額	1,499万 7,190円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
心身障がい者扶養共済事業負担金	2,402万2,660円
児童措置費負担金	1,576万4,424円
障がい児入所施設措置費保護者等負担金	612万 810円

収入未済額の主なものは、児童措置費負担金 1,254万 8,340円、障がい児入所施設措置費保護者等負担金 230万 2,050円などです。

第8款 使用料及び手数料

第2項 手数料

第2目 民生手数料 (54頁) のうち当部関係分は、

予算現額	406万 4,000円
調定額	340万 6,900円
収入済額	340万 6,900円

これは、保育士資格登録手数料を収入したものです。

第3目 衛生手数料のうち当部関係分は、

予算現額	3万 2,000円
調定額	2万 800円
収入済額	2万 800円

これは、受胎調節実地指導員指定証交付手数料を収入したものです。

第9款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

第3目 民生費負担金 (72頁) のうち当部関係分は、

予算現額	43億 3,604万 6,000円
調定額	42億 5,425万 9,533円
収入済額	42億 5,425万 9,533円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額
児童保護費負担金	19億 62万7,575円
生活保護費負担金	15億5,799万8,380円
障がい児施設措置費負担金	4億4,194万4,394円
児童扶養手当負担金	2億 844万 149円

第2項 国庫補助金

第2目 民生費補助金 (82頁) のうち当部関係分は、

予算現額	120億 3,759万 7,000円
調定額	115億 5,903万 2,838円
収入済額	115億 5,903万 2,838円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	65億8,407万7,000円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	23億2,854万9,000円
子育て支援対策臨時特例交付金	10億6,563万1,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3億8,841万3,405円
児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	2億2,682万9,000円
障害者総合支援事業費補助金	1億9,708万円

第3目 衛生費補助金（86頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	2 億 6,759 万 9,000 円
調 定 額	2 億 6,514 万 2,497 円
収 入 済 額	2 億 6,514 万 2,497 円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
母子保健衛生費補助金	2億3,567万4,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,935万6,497円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	748万5,000円

第10目 教育費補助金（106頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	4 億 1,544 万 5,000 円
調 定 額	3 億 6,756 万 4,361 円
収 入 済 額	3 億 6,756 万 4,361 円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
私立高等学校等経常費助成費補助金	2億4,183万5,000円
教育支援体制整備事業費交付金	9,973万2,000円
認定こども園施設整備交付金	2,575万1,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	24万6,361円

第3項 委託金

第2目 民生費委託金（112頁）は、

予 算 現 額	6,680 万 5,000 円
調 定 額	6,113 万 7,017 円
収 入 済 額	6,113 万 7,017 円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
遺族及び留守家族等援護事務委託金	2,677万2,880円
指導監査委託金	2,146万5,000円

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

第1目 財産貸付収入（120頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	327万 1,000円
調 定 額	271万 294円
収 入 済 額	271万 294円

これは、三重県社会福祉会館の利用料を収入したものです。

第2目 利子及び配当金のうち当部関係分は、

予 算 現 額	15万 2,000円
調 定 額	15万 2,064円
収 入 済 額	15万 2,064円

これは、安心こども基金や子ども基金の運用に伴う利子収入です。

第2項 財産売払収入

第2目 物品売払収入のうち当部関係分は、

予 算 現 額	0円
調 定 額	1万 6,500円
収 入 済 額	1万 6,500円

これは、公用車売却による収入です。

第11款 寄附金

第1項 寄附金

第2目 総務費寄附金（124頁）は、

予 算 現 額	0円
調 定 額	2,172万 2,385円
収 入 済 額	2,172万 2,385円

これは、新型コロナ克服みえ支え愛募金を収入したものです。

第3目 民生費寄附金は、

予算現額	4,069万5,000円
調定額	2,500万8,541円
収入済額	2,500万8,541円

これは、子ども基金及び福祉基金に対する寄附金や新型コロナ克服みえ支え愛募金を収入したものです。

第12款 繰入金

第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（128頁）のうち当部関係分は、

予算現額	6億8,815万5,000円
調定額	5億9,938万1,678円
収入済額	5億9,938万1,678円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額
財政調整基金繰入金	2億5,938万4,001円
福祉基金繰入金	1億3,077万9,077円
子ども基金繰入金	1億1,198万9,670円
安心こども基金繰入金	8,919万1,633円
ふるさと応援寄附金基金繰入金	444万164円

第13款 繰越金

第1項 繰越金

第1目 繰越金（130頁）のうち当部関係分は、

予算現額	251万7,000円
調定額	251万7,000円
収入済額	251万7,000円

これは、令和元年度からの繰越事業に充当したものです。

第14款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料等

第1目 延滞金（132頁）のうち当部関係分は、

予算現額	0円
調定額	4万4,900円
収入済額	3万6,100円
収入未済額	8,800円

収入済額および収入未済額は、生活保護費返還に係る延滞金です。

第5項 受託事業収入

第3目 民生関係受託事業収入（138頁）は、

予算現額	143万1,000円
調定額	48万3,902円
収入済額	48万3,902円

これは、家庭教育支援事業受託や社会福祉援助技術現場実習受託による収入です。

第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入（142頁）のうち当部関係分は、

予算現額	3億1,846万7,000円
調定額	5億7,954万4,351円
収入済額	5億7,954万4,351円

これは、私立幼稚園等振興等補助金に充当した宝くじ収益の収入です。

第8項 雑入

第2目 雑入（144頁）のうち当部関係分は、

予算現額	8億1,920万円
調定額	8億3,643万1,277円
収入済額	8億2,934万174円
収入未済額	709万1,103円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額
雑入	6億3,260万174円
心身障がい者扶養共済事業年金収入	1億9,674万円

収入未済額は、雑入709万1,103円で、これは、生活保護費返還金604万7,433円や児童扶養手当返還金923,670円などによるものです。

第3目 過年度収入（146頁）のうち当部関係分は、

予算現額	73万 3,000円
調定額	1億 9,343万 6,810円
収入済額	833万 6,332円
収入未済額	1億 7,485万 6,750円
不納欠損額	1,024万 3,728円

収入未済額の主なものは、過年度における生活保護費返還金 9,674万 6,528円、児童措置費負担金 3,949万 3,532円、児童扶養手当返還金 1,259万 3,840円、障害者住宅整備資金貸付金元利収入 920万 940円などによるものです。

また、不納欠損額につきましては、生活保護費返還金、児童措置費負担金、障がい児入所施設措置費保護者等負担金などで、地方自治法および民法における債権消滅時効の規定などに基づき処理したものです。

第6目 違約金及び延納利息（148頁）のうち当部関係分は、

予算現額	0円
調定額	14万 4,320円
収入済額	14万 4,320円

廻りは、女性相談所における調理室・浴室改修工事の契約解除にともなう違約金を収入したことによるものです。

第15款 県債

第1項 県債

第2目 民生債（154頁）のうち当部関係分は、

予算現額	2億 1,300万円
調定額	1億 9,600万円
収入済額	1億 9,600万円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
地域公共交通バリア解消促進事業費充当	5,800万円
次世代育成支援特別保育推進事業補助金充当	2,700万円
社会福祉施設整備事業充当	2,300万円

以上が一般会計の歳入決算の概要です。

(2) 歳出

引き続き、一般会計の歳出決算についてご説明申し上げます。

子ども・福祉部の歳出合計といたしましては、

予 算 現 額	532 億 6,464 万 1,000 円
支 出 済 額	505 億 824 万 901 円
翌年度繰越額	6 億 6,283 万円
不 用 額	20 億 9,357 万 99 円

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

第3款 民生費（248頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	492 億 4,723 万 8,000 円
支 出 済 額	467 億 3,584 万 7,451 円
翌年度繰越額	5 億 3,587 万 9,000 円
不 用 額	19 億 7,551 万 1,549 円

第1項 社会福祉費

第1目 社会福祉総務費のうち当部関係分は、

予 算 現 額	107 億 5,446 万 9,000 円
支 出 済 額	98 億 7,772 万 3,898 円
不 用 額	8 億 7,674 万 5,102 円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
低所得者等援護対策費	65億1,417万5,148円	生活福祉資金貸付事業や矯正施設を退所した高齢者や障がい者の支援などに要した経費
給与費	25億2,962万6,878円	子ども・福祉部職員の給与等
民間福祉団体等協働事業費	3億1,209万8,090円	民生委員・児童委員の活動や研修および県社会福祉協議会への支援などに要した経費
福祉サービス利用支援事業費	1億8,456万1,000円	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が地域で自立した生活ができるよう日常生活の支援などに要した経費
子ども基金積立金	1億2,289万7,303円	子ども基金への積立金

不用額の主なものは、生活福祉資金貸付事業補助金の8億2,003万3,000円で国の補助金が減額となったことによるものです。

第2目 障がい者福祉費（250頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	117 億 5,618 万円
支 出 済 額	114 億 5,984 万 4,169 円
翌年度繰越額	4,181 万 7,000 円
不 用 額	2 億 5,451 万 8,831 円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
障害者介護給付事業費	102億2,683万3,370円	障害者総合支援法に基づく各種障害福祉サービスの提供などに要した経費
障がい者地域生活支援事業費	4億9,787万5,628円	障害者手帳の交付、相談支援体制の充実、障害福祉サービスに従事する人材の育成などに要した経費
障がい者所得保障事業費	4億3,487万8,370円	心身障がい者の生活の安定を図るため、特別障害者手当の給付や年金給付共済事業に要した経費
障がい者社会活動推進事業費	1億7,446万1,828円	身体障害者福祉法などに基づき設置された施設の運営、障がい者の権利擁護の推進、三重とわか大会に向けた選手や競技団体の育成などに要した経費
地域生活移行推進事業費	1億 556万7,813円	障がい者が地域において自立した生活を送ることができるよう、居住の場や日中活動の場の整備促進などに要した経費

翌年度繰越額は、障がい者の地域移行受け皿整備事業費で、補助事業者が発注する工事において、作業人員の配置調整に不測の日数を要したことなどから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、障害者介護給付費負担金の2億3,749万3,630円で、これは、障がい福祉施設職員への慰労金について十分な支給枠を確保していたため、その執行残等によるものです。

第4目 遺族等援護費（254頁）は、

予 算 現 額	4,200万 7,000円
支 出 済 額	3,572万 5,593円
不 用 額	628万 1,407円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	3,572万 5,593円	戦没者追悼式の举行、戦没者遺族等に対する援護事業などに要した経費

不用額の主なものは、遺族及び留守家族等援護事業費の実績減498万2,700円などです。

第5目 社会福祉施設費は、

予 算 現 額	3億 2,656万 2,000円
支 出 済 額	3億 1,315万 2,408円
翌年度繰越額	660万 9,000円
不 用 額	680万 592円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
県立障がい児（者）福祉施設等事業費	1億7,857万5,263円	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法に基づき設置された施設の運営に要した経費
女性相談所費	1億 527万 605円	女性相談所の管理運営および一時保護に要した経費
配偶者暴力相談支援センター事業費	2,930万6,540円	市町や民間団体と連携した被害者相談・保護・自立支援等や、相談員や関係者の資質向上のための研修会、DV防止の街頭啓発に要した経費

翌年度繰越額は、女性相談事業費で、国の令和2年度補正予算(第3号)に対応した事業であり、年度内では事業執行に必要な期間が確保できなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、女性相談事業費の実績減220万395円などです。

第7目 子ども対策費（258頁）は、

予 算 現 額	2,549万 1,000円
支 出 済 額	2,324万 6,823円
不 用 額	224万 4,177円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
子ども・若者対策事業費	2,324万6,823円	青少年総合支援専門員の配置などに要した経費

不用額は、子ども・若者対策事業費の実績減224万4,177円です。

第2項 児童福祉費

第1目 児童福祉総務費（260頁）のうち当部関係分は、

予算現額	160億5,233万8,000円
支出済額	152億5,344万1,678円
翌年度繰越額	4億5,498万8,000円
不用額	3億4,390万8,322円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
保育所事業費	82億2,687万7,701円	子ども・子育て支援法に基づく教育・保育施設の運営助成に要した経費
児童手当事業費	40億5,721万2,571円	児童手当の支給に要した経費
特別保育事業費	19億764万1,211円	低年齢児保育等を実施する保育所、地域子育て支援拠点、病児保育施設および放課後児童クラブの運営などの助成に要した経費
児童扶養手当事業費	8億6,760万1,660円	児童扶養手当の支給に要した経費

翌年度繰越額のうち、放課後児童対策事業費補助金の1億2,320万円や保育対策総合支援事業費の9,690万円、地域子ども・子育て支援事業費の8,710万円は、国の令和2年度補正予算(第3号)に対応した事業であり、年度内では事業執行に必要な期間が確保できなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。また、みえこどもの城運営事業費の1億4,778万8千円は、新型コロナウイルス感染症対策工事について、特殊な工事内容であるため設計及び工事に不測の日数を要したことなどにより、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、保育対策総合支援事業費の実績減1億9,606万8,239円や児童手当事業費の実績減1億1,279万5,429円などです。

第2目 児童措置費（262頁）は、

予算現額	64億4,923万6,000円
支出済額	62億8,176万4,916円
不用額	1億6,747万1,084円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
児童措置費	36億4,330万8,397円	要保護児童の児童福祉施設への入所措置に要した経費
障がい児福祉費	26億3,845万6,519円	障がい児の児童福祉施設への通所給付などに要した経費

不用額の主なものは、障がい児施設支援等事業費の実績減8,883万2,481円や児童入所施設措置費の実績減7,863万8,381円などです。

第3目 母子福祉費のうち当部関係分は、

予算現額	1億455万4,000円
支出済額	9,118万7,952円
不用額	1,336万6,048円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
ひとり親家庭等対策費	7,875万1,004円	「ひとり親家庭等自立促進計画」などに基づき、市町や関係機関と連携して教育・生活の支援および親への就業支援などを行うために要した経費
母子・父子自立支援員設置事業費	1,243万6,948円	母子・父子自立支援員の配置に要した経費

不用額の主なものは、ひとり親家庭自立支援事業費の実績減771万9,920円や母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金の実績減264万2,437円などです。

第4目 児童福祉施設費（264頁）は、

予算現額	9億4,236万円
支出済額	7億8,228万8,549円
翌年度繰越額	3,246万5,000円
不用額	1億2,760万6,451円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
児童虐待防止総合対策事業費	4億6,925万5,672円	相談体制の充実や関係機関との連携強化、要保護児童の家族再生支援の強化など総合的な児童虐待防止対策事業に要した経費
児童相談センター費	2億7,412万5,743円	児童相談所および一時保護所の管理運営等に要した経費
国児学園費	3,890万7,134円	国児学園の管理運営に要した経費

翌年度繰越額は、児童一時保護事業費の2,601万8千円や管理運営費（児童相談センター）の644万7千円で、国の令和2年度補正予算（第3号）に対応した事業等であり、年度内では事業執行に必要な期間が確保できなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、児童一時保護事業費の実績減5,981万9,705円や家庭的養護推進事業費の実績減2,456万6,607円および国児学園運営費の実績減1,648万8,866円などです。

第3項 生活保護費

第1目 生活保護総務費（266頁）は、

予 算 現 額	2,435万 3,000円
支 出 済 額	2,198万 3,673円
不 用 額	236万 9,327円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
生活保護適正化推進事業費	1,892万8,505円	生活保護法の適正実施のために必要な各種調査、就労支援などに要した経費
監査指導費	118万4,488円	社会福祉法人等に対する指導・監査等に要した経費
指導調査研修費	95万5,087円	生活保護法の適正実施のための法律・制度の説明会などに要した経費

不用額の主なものは、生活保護適正化推進事業費の実績減100万7,235円や社会福祉法人等指導監査費の実績減63万2,512円および行旅死亡人等取扱負担金の実績減46万1,407円などです。

第2目 扶助費（268頁）は、

予 算 現 額	27億 6,311万 7,000円
支 出 済 額	25億 8,891万 7,232円
不 用 額	1億 7,419万 9,768円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
保護費	25億8,891万7,232円	生活保護法に基づいて生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等の保護の実施に要した経費

不用額の主なものは、生活保護法第73条関係負担金の実績減9,689万4,189円や生活保護扶助費の実績減7,279万7,802円などです。

第4項 災害救助費

第1目 救助費（270頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	657万 1,000円
支 出 済 額	657万 560円
不 用 額	440円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
災害援護対策費	657万 560円	災害弔慰金の支給、災害福祉支援ネットワーク構築に向けた体制整備などに要した経費

不用額は、災害援護事業費の実績減440円です。

第4款 衛生費（272頁）のうち、当部関係分は、

予 算 現 額	25億 2,245万 7,000円
支 出 済 額	23億 4,551万 3,849円
翌年度繰越額	7,000万円
不 用 額	1億 694万 3,151円

第1項 公衆衛生費

第1目 公衆衛生総務費のうち当部関係分は、

予 算 現 額	25億 1,360万 1,000円
支 出 済 額	23億 4,457万 4,186円
翌年度繰越額	7,000万円
不 用 額	9,902万 6,814円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
子ども心身発達医療センター諸費	12億7,614万円	子ども心身発達医療センターへの繰出に要した経費
母子保健対策費	10億2,147万9,263円	特定不妊治療に係る費用の助成、先天性代謝異常等の検査などに要した経費
未熟児等援護費	2,996万1,945円	未熟児に対する医療の給付に要した経費

翌年度繰越額は、不妊相談・治療支援事業費で、新型コロナウイルス感染症対策として新設した特定不妊治療費助成金について、申請及び支払が年度内に完了しないことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、不妊相談・治療支援事業費の実績減9,198万9,495円などです。

第3項 保健所費

第1目 保健所費（284頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	885 万 6,000 円
支 出 済 額	93 万 9,663 円
不 用 額	791 万 6,337 円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
保健所関係母子対策費	93万9,663円	「健やか親子いきいきプランみえ（第2次）」に基づく、妊娠期からの切れ目のない母子保健対策に要した経費

不用額は、健やか親子支援事業費の実績減 791 万 6,337 円です。

第10款 教育費

第9項 私立幼稚園費

第1目 私立幼稚園費（472頁）は、

予 算 現 額	14 億 9,494 万 6,000 円
支 出 済 額	14 億 2,687 万 9,601 円
翌年度繰越額	5,695 万 1,000 円
不 用 額	1,111 万 5,399 円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
私立幼稚園振興費	14億2,687万9,601円	私立幼稚園等振興補助金、私立幼稚園等心身障がい児助成事業補助金および認定こども園施設整備交付金等に要した経費

翌年度繰越額は、認定こども園等整備事業費で、国の令和2年度補正予算（第3号）に対応した事業等であり、年度内では事業執行に必要な期間が確保できなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、認定こども園施設整備事業費の実績減 558 万 4,639 円や私立幼稚園等振興等補助金の実績減 464 万 5,574 円などです。

以上で一般会計の歳入歳出決算の概要を終わります。

2 特別会計

引き続き特別会計についてご説明申し上げます。

(1) 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

522 頁の三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて県内の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立促進を図るために、修学資金、生活資金などの各種資金について貸付を行うものです。

歳入といたしまして、

第2款 諸収入は、

予 算 現 額	2 億 2,987 万 6,000 円
調 定 額	6 億 6,709 万 6,554 円
収 入 済 額	3 億 592 万 4,048 円
収 入 未 済 額	3 億 6,117 万 2,506 円

これは、貸付金元利償還金などを収入したものです。
また、収入未済額は貸付金元利償還金に係るものです。

第5款 繰入金は、

予 算 現 額	1,208 万 4,000 円
調 定 額	944 万 1,563 円
収 入 済 額	944 万 1,563 円

これは、一般会計からの繰入金を収入したものです。

第7款 繰越金(524頁)は、

予 算 現 額	3 億 9,827 万 3,000 円
調 定 額	3 億 9,827 万 3,966 円
収 入 済 額	3 億 9,827 万 3,966 円

これは、前年度からの繰越金です。

これらの歳入合計といたしまして、

予 算 現 額	6 億 4,023 万 3,000 円
調 定 額	10 億 7,481 万 2,083 円
収 入 済 額	7 億 1,363 万 9,577 円
収 入 未 済 額	3 億 6,117 万 2,506 円

次に、526 頁の歳出につきましては、

予 算 現 額	6 億 4,023 万 3,000 円
支 出 済 額	1 億 8,511 万 6,028 円
不 用 額	4 億 5,511 万 6,972 円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
母子福祉資金貸付金	1億5,486万5,992円	母子、父子家庭や寡婦の経済的自立を図るため、児童の修学などの資金を無利子または低利で貸し付けるために要した経費
父子福祉資金貸付金	1,298万5,155円	
寡婦福祉資金貸付金	780万6,500円	
事務費	945万8,381円	

不用額の主なものは、貸付金の実績減 4 億 5,217 万 7,353 円などです。

これにより、実質収支額は 528 頁のとおり 5 億 2,852 万 3,549 円となり、この額を令和 3 年度へ繰り越しています。

(2) 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

最後に、530 頁の三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計は、児童精神科・小児整形外科医療施設および医療型障害児入所施設である県立子ども心身発達医療センターの運営を行うものです。

歳入といたしまして、

第 1 款 分担金及び負担金は、

予 算 現 額	1 億 181 万 6,000 円
調 定 額	9,508 万 5,068 円
収 入 済 額	9,508 万 5,068 円

これは、主に措置入所に係る入院料などを収入したものです。

第2款 使用料及び手数料は、

予 算 現 額	7 億 6,718 万円
調 定 額	7 億 9,210 万 3,844 円
収 入 済 額	7 億 9,175 万 7,047 円
収 入 未 済 額	34 万 6,797 円

これは、入院料および外来診察料などを収入したものです。
また、収入未済額は、主に入院料で生じたものです。

第3款 繰入金は、

予 算 現 額	12 億 7,614 万円
調 定 額	12 億 7,614 万円
収 入 済 額	12 億 7,614 万円

これは、一般会計からの繰入金を収入したものです。

第4款 諸収入（532頁）は、

予 算 現 額	1,370 万 7,000 円
調 定 額	1,643 万 9,870 円
収 入 済 額	1,573 万 4,951 円
収 入 未 済 額	70 万 4,919 円

これは、併設特別支援学校にかかる施設管理業務負担金などを収入したものです。

また、収入未済額は、主に入院料で生じた子ども心身発達医療センター使用料および手数料の過年度分です。

第5款 繰越金は、

予 算 現 額	7,321 万 7,000 円
調 定 額	7,321 万 7,767 円
収 入 済 額	7,321 万 7,767 円

これは、前年度からの繰越金です。

第6款 国庫支出金は、

予 算 現 額	801 万 9,000 円
調 定 額	1,010 万 5,000 円
収 入 済 額	1,010 万 5,000 円

これは、母子保健衛生費補助金などを収入したものです。

第7款 財産収入は、

予 算 現 額	57 万 7,000 円
調 定 額	57 万 7,674 円
収 入 済 額	57 万 7,674 円

これは、自動販売機の設置料などを収入したものです。

これらの歳入合計といたしまして、

予 算 現 額	22 億 4,065 万 6,000 円
調 定 額	22 億 6,366 万 9,223 円
収 入 済 額	22 億 6,261 万 7,507 円
収 入 未 済 額	105 万 1,716 円

次に、536 頁の歳出につきましては、

予 算 現 額	22 億 4,065 万 6,000 円
支 出 済 額	21 億 9,313 万 1,951 円
翌年度繰越額	175 万 4,000 円
不 用 額	4,577 万 49 円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
人件費	14億7,508万8,892円	職員給与費等
運営事業費	7億 115万2,103円	管理運営費
医療支援事業費	1,689万 956円	支援員人件費、CLM普及啓 発費等

翌年度繰越額は、医療支援事業費の151万8千円や運営事業費の23万6千円であり、特注品である補聴器特性測定装置等の購入において、物品調達・製造に不測の日数を要したことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、運営事業費の実績減3,395万9,897円などによるものです。

これにより、実質収支額は540頁のとおり6,773万1,556円となり、この額を令和3年度へ繰り越しています。

以上をもちまして、令和2年度子ども・福祉部関係の歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。